

令和5年9月29日
中部地方整備局
中部地区土地政策推進連携協議会

測量実習を体験

～中部地区土地政策推進連携協議会の研修～

1. 研修日程

- (1) 日 時 10月6日(金) 10時～17時
- (2) 研修内容 別紙1のとおり(測量実習ほか)
- (3) 参加者 別紙2関係機関のうち市町村から約40名の参加

- #### 2. 場 所
- 会場①：大津橋ビル5階 大会議室
会場②：名城公園 市民の森(別紙3参照)
※写真撮影可能です

- #### 3. 添付資料
- 中部地区土地政策推進連携協議会及び研修の概要

- #### 4. 配布先
- 中部地方整備局記者クラブ

- #### 5. その他
- 中部地区用地対策連絡協議会主催の測量研修は後日実施予定です。

※取材について 現地取材を希望される報道機関におかれましては、下記まで
事前連絡をお願いします。
また、後日写真の提供も可能です。

問い合わせ先	中部地区土地政策推進連携協議会 事務局 (国土交通省中部地方整備局 用地部) 用地補償・土地調整管理官 小川 浩 建設専門官 渡辺 雅之 電話番号 052-953-8105 (直通)
--------	---

【参考：研修概要】研修の概要を以下にまとめております。
記事の参考にいただければ幸いです。

「中部地区土地政策推進連携協議会」は、インフラ整備の用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的とした研修を開催している。

現地実習を伴う測量研修を10月6日に実施し、地方公共団体職員38名が参加した。今回の研修では、座学とあわせて測量機器を用いた現地実習を行い、実際の用地測量の一連の作業について理解を深めることを目的として実施した。

講師は（一社）全国測量設計業協会連合会中部地区協議会の担当者が務めた。

※1 中部地区土地政策推進連携協議会（別紙2）

中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体が構成

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の適切かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とした組織

中部地区土地政策推進連携協議会

令和5年度 用地測量研修日程表

1. 開催日 令和5年10月6日（金）
2. 場 所 大津橋ビル5階 大会議室（名古屋市中区丸の内3-4-10）（午前）
名城公園 市民の森（名古屋市北区名城1丁目1 付近）（午後）
3. 対象者 原則、用地経験3年～5年以内の者
4. 目 的 測量に関する基礎的知識及びスキルの修得を目的とする。

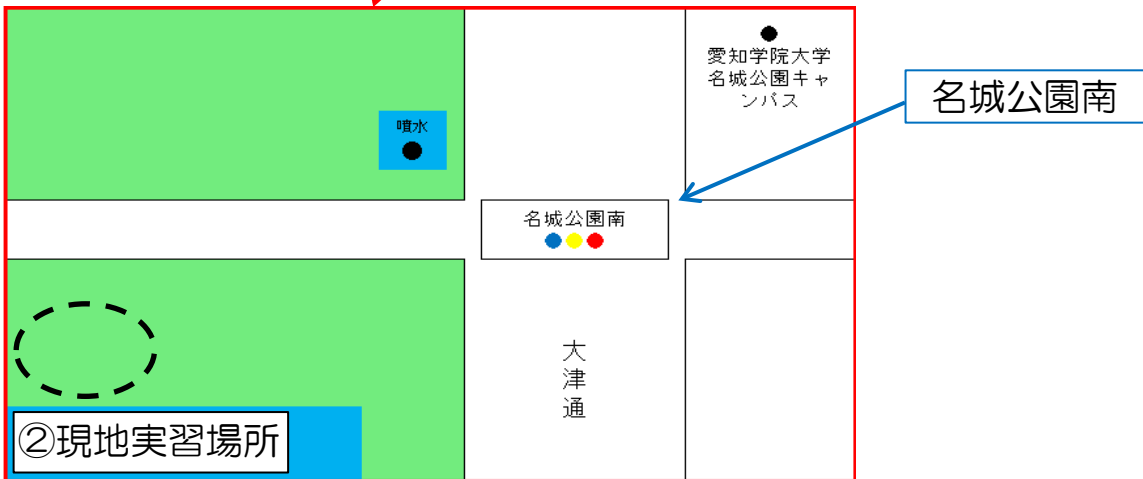
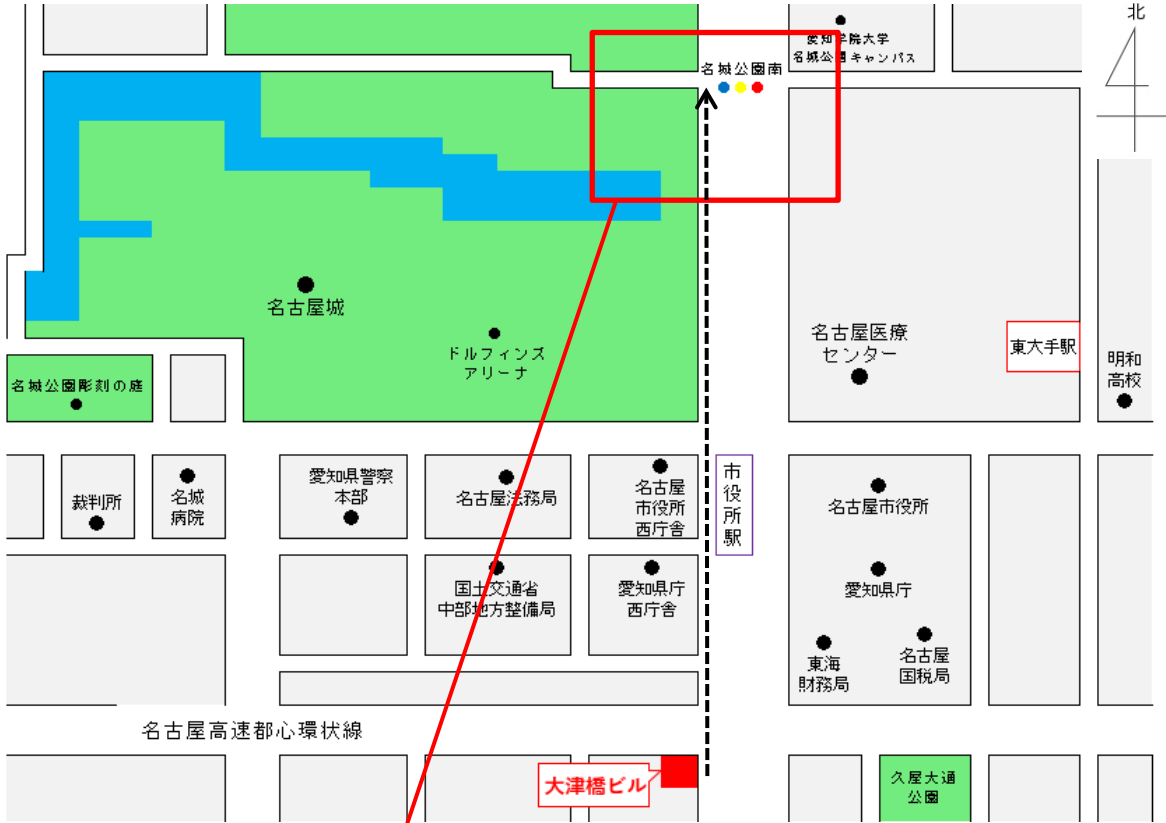
5. 日程表

		午 前 (9:30～12:30)			午 後 (13:50～17:00)
	9:30 ～ 受付	9:50 ～ ガイ ダン ス	(10:00～12:30) 用地測量（講義） 位置基準、境界確認の実務、 用地測量・成果、測量実習 の説明 (一社)全国測量設計業協会 連合会 中部地区協議会	休憩 移動	(13:50～17:00) 測量実習（現地実習） (一社)全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会

土地政策推進協議会組織図 R5. 5. 26現在

中部地区土地政策推進連携協議会構成員											
北海道土地政策推進連携協議会	会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	1	愛知県土地開発公社						
			2		国土交通省 中部地方整備局	2	愛知県道路公社				
			3		愛知県	3	静岡県土地開発公社				
			4		静岡県	4	岐阜県土地開発公社				
			5		岐阜県	5	三重県土地開発公社				
			6		三重県	6	名古屋高速道路公社				
			7		名古屋市	7	財務省 東海財務局				
			8		静岡市	8	農林水産省 東海農政局				
			9		浜松市	9	林野庁 (各県林務部局)				
中部地区土地政策推進連携協議会 会 長：中部地方整備局長 事務局：中部地方整備局用地部 <構成員> 会 員：9 準 会 員：26 協 力 会 員：9 特別会員：4 (157市町村、長野県、 地福事業者、推進法人)	協 力 会 員	1	弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会	準 会 員	12	東海旅客鉄道株式会社					
			2		司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会	13	中日本高速道路株式会社 名古屋支社				
			3		行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会	14	中日本高速道路株式会社 東京支社				
			4		土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会	15	独立行政法人 水資源機構 中部支社				
			5		不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	16	独立行政法人 都市再生機構 中部支社				
			6		補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	17	中部電力株式会社				
			7		日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	18	中部電力パワーグリッド株式会社				
			8		宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会	19	東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社				
			9		全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部	20	関西電力送配電株式会社 東海電力本部				
近畿地方所有者不明土地連携協議会	協 力 会 員	5	不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	特 別 会 員	21	電源開発株式会社 水力発電部 中部支店					
					22	株式会社NTTファシリティーズ 東海支店					
					23	株式会社NTTフィールドテクノ					
					24	名古屋鉄道株式会社					
					25	近畿日本鉄道株式会社					
					26	名古屋港管理組合					
					1	愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)					
					2	長野県					
					3	地域福利増進事業者					
4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人										
中国地区所有者不明土地等連携協議会	協 力 会 員	6	補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	特 別 会 員	27	愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)					
					28	長野県					
					29	地域福利増進事業者					
					30	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人					
					四国地区所有者不明土地連携協議会	協 力 会 員	7	日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	特 別 会 員	31	愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)
										32	長野県
										33	地域福利増進事業者
										34	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人
										九州地区土地政策推進連携協議会	協 力 会 員
36	長野県										
37	地域福利増進事業者										
38	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人										
沖縄地区土地政策推進連携協議会	協 力 会 員	9	全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部	特 別 会 員							
					40	長野県					
					41	地域福利増進事業者					
					42	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人					

研修場所



- ①大津橋ビル（午前研修会場）
- ②名城公園 市民の森（午後現地実習会場）
 ※大津橋ビルより大津通を北へ約1 km（徒歩約15分）